

① T P P

T P Pは包括的で高いレベルの通商ルールであり、日米、R C E P、日 E Uのピボット。

- 最近の動向
 - ・ 5月21日、ベトナム（ハノイ）において**T P P閣僚会合**を開催。T P Pの戦略的・経済的意義を再確認し、T P Pの早期発効のための選択肢を評価するプロセスを開始することに合意。
 - ・ 7月に日本で**高級事務レベル会合**を開催。11月の**A P E C首脳会合**までに作業を完了することを決定。
- T P P署名国の発言の例
 - ・ 「（日本など11か国が米国抜きでのTPP発効を検討していることについて、実現しても）特に反対はしないだろう」（5月9日 米国 ロス商務長官）
 - ・ 「現状は、米国抜きでのT P Pの発効に向けた対話と並行し二国間E P Aを追求」（5月8日 カナダ シャンパーニュ国際貿易大臣）
 - ・ 「T P P 11はよい。他の国々も同様の見解だ。日本の積極的にT P P 11の扉を開こうとしているように見える」（4月19日 豪州 チオボー貿易・観光・投資大臣）
 - ・ 「各国の利益と責任が均衡する最適解を得るために参加国と緊密な協力を続ける」（6月5日 ベトナム フック首相）

② 日米経済対話

**－「自由で公正な貿易」のモデル構築。
－既存ルールのエンフォースメント強化**

- 最近の動向
 - ・ 1月 トランプ大統領就任の直後、NAFTA再交渉、T P P離脱を表明
 - ・ 2月10日 **日米首脳会談**。日米共同声明において、経済対話の立ち上げを決定
 - ・ 4月18日 **日米経済対話**（麻生副総理、ペンス米国副大統領）。
 - ・ 4月18日 **世耕経産大臣とロス商務長官の会談**。第三国の不公正な貿易慣行への共同対処のための「日米エンフォースメント協力」を立ち上げ。
 - ・ 6月 世耕大臣訪米
- 日米首脳会談・共同宣言
 - ・ 両国間の貿易・投資関係双方の深化と、アジア太平洋地域における貿易、経済成長及び高い基準の促進に向けた両国の継続的努力の重要性を再確認した。
- 日米経済対話
 - ・ 日米両国は、この柱において、高い貿易及び投資に関する基準についての二国間枠組み、地域及び世界の貿易環境における日米両国の貿易及び投資イニシアティブの視座、及び第三国に関する懸念への対処について取り上げることで一致した。

**「4つのフロント」が
日程・内容両面で「相互関連」**

③ R C E P

**－A S E A Nは「年内妥結」へ急傾斜。
－「質の高い合意」と「R C E P実現のための日A S E A N協力をパッケージに**

- 最近の動向
 - ・ 2016年9月の**R C E P首脳共同声明文**は「バランスのとれた、質の高い、互恵的な成果を達成するため、各参加国の多様なセンシティブティや関心に対応する適切な方法を見いだす決心をした」と記載。
 - ・ 4月6～9日まで、**A S E A N経済大臣ロードショー**を開催。**日A S E A N特別経済大臣会合**において、R C E Pを包括的でイノベーション志向の新たな地域経済連携モデルにすべきとのE R I A（東アジア・A S E A N経済研究センター）の考え方を掲げて、日A S E A NでR C E Pを進めていくという共通理解を醸成。また、日本から、「**R C E P実現のための日A S E A Nイニシアティブ**」を作することを提案し、賛同を得た。
 - ・ 5月21～22日、ベトナム（ハノイ）において**第3回R C E P中間閣僚会合**を開催。日本から、R C E Pを「包括的でイノベーション志向」の新しい地域経済連携モデルにすべく、市場アクセス分野のみならず、「電子商取引」などのルール分野も含めて交渉全体でバランスある進展を図るための「基本要素」を特定する作業を開始することを提案し、各国の賛同を得た。

④ 日E U・E P A

7月6日に大枠合意。

- 最近の動向
 - ・ 本協定は、我が国の成長戦略の主要な柱の一つであるとともに、世界に広がる保護主義的な動きの中における自由貿易体制の維持・強化の要。
 - ・ 本協定の日も早い署名に向けて引き続き努力していく。

（参考）今後の主要通商日程

7月	日E U首脳会談 G 2 0サミット T P P高級事務レベル会合
9月	日A S E A N経済大臣会合、R C E P閣僚会合
11月	A S E A N関連首脳会議、A P E C首脳会合
12月	第11回W T O閣僚会議